

特集 現代生活者の住まい・生活観 2007
持続可能性と生活満足

住まい生活意識に見る
現実と課題

生活意識とライフスタイルから 豊田 尚吾

座談会

自分の価値観で行動する人が社会を変えていく

アサヒビール(株) お客様生活文化研究所

(米村 信三、尾崎 一隆、火置 恭子)、豊田 尚吾、清水 英範

高齢期の居住をめぐる思いと現実 弘本 由香里

座談会

「少子高齢社会の住宅ストックとまちづくり」を考える

小浦 久子、三浦 研

濱 恵介、弘本 由香里

食生活と調理行動から

現代生活者の意識を考える 山下 満智子

エネルギー・環境に関する

意識と行動から 濱 恵介

生活者の意識から

「こだわり消費」を考える 清水 英範



生活意識と ライフスタイルから

豊田 尚吾 *Written by Shogo Toyota*

はじめに

八月中旬、米国のサブプライムローン(Subprime lending)の問題に端を発した世界的な金融市場の混乱は、日本の株式市場にも大きな影響を与え、八月上旬には一万七千円前後で推移していた株価(日経平均)が、一時は一万五千二百円台にまで下落した。同じく八月上旬には一ドル二〇円近くあった為替相場も、数日後には一円一円台(円が急騰した)。各国当局の対応により、八月下旬時点でこの混乱は一服したように見える。しかし、先行きに関してさまざまな見方があり、まだ混乱の種は解消していないようだ。

問題は、多くの生活者にとって、これが間接的な影響にとどまらず、自らの資産を大幅に減らす事件となったことだ。いつまでもなく、長期にわたる低金利政策の影響で、家計の金融資産は、株式市場や為替市場(FX取引)、投資信託などに流入していった。つまり、生活者は、より多くのリターン(運用益)を求め、代償として、リスクを甘受する決断をしたということだ。成熟した経済社会の中で、リスクなしでリターンを得ることができなくなるといふのは、説得力があり、そのお金の流れ自体は悪いことではない。

問題は、生活者に、そのようなリスクを取る

リテラシーがあつたのかということである。今回も少なからぬ生活者が大きな損失を被った。「リスクとはそういうものだ。やむを得ない」と納得できるのであればそれでよい。しかし、もし大切な財産の多くをなくしてしまつたり、極端な場合、借金を背負つたりして、「こんなはずでは……」と後悔する人が多いとすれば、得ておくべき生活リスクマネジメントのリテラシーが不足していたということになる。ネットの掲示板やブログからの情報だけでなく、ある証券会社の試算にもあるように、最低限の知識で安易に金融市場に参入し、大きなリスクを取つていた人が、一定数いたことは間違いない。

筆者は、「生活経営」という視点から、生活リスクのマネジメントを実現するためのリテラシー取得の努力が、生活者に必要であると再三主張してきた。これは本誌の特集テーマである「持続可能性と生活満足」に直結するものと考えている。それは時代の流れに安易におもねることなく、自らの生活管理能力を着実に高めていく日々の努力こそが、持続的な生活満足向上に資するという考え方に他ならない。

今回の件で、過度に萎縮し、生活リスクをかくなく拒絶する方向に急転換してしまうことは望ましくない。逆に、不幸な事例をすぐ忘れてしまつても意味がない。喉もと過ぎれば……になる前に、生活管理能力に関するリテラシーを取得することの重要性を認識し、生活経営のための武装をしておくことの必要性を、はじめに訴えておきたい。

問題意識

生活充足とエネルギー・ライフスタイル

今号のテーマは「持続可能性と生活満足」である。本稿では二〇〇五年に実施した第一回「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」(以下、「生活意識調査」)と今回の継続調査との比較を通じて、生活充足や生活意識の変化と意味を検討することを一つの目的とする。加えて、エネルギーとライフスタイルという点に注目し、現代におけるエネルギー・ライフスタイルのあり方を考えるためのデータ分析を行う。

まず、これからは、単にその場だけ、物質だけの豊かさでは、生活充足感を得ることができないのではないかと考える。住宅の広さは十分満足について考えてみたい。住宅の広さは十分ではないが、私たちが生活は「平均的」に見れば、家電製品や車など、物質的豊かさが満ちている。

しかし一方で、環境問題、少子高齢化社会、格差問題など、さまざまな社会の課題が指摘されている。そのような社会で生きている生活者が今どういった意識で日々暮らしているのか、あるいは社会を評価しているのかを分析することで、優先して取り組むべき課題とその方向性が見いだせるのではないかと考えている。

その際、生活意識調査では、六五〇人のパ

ネルデータを含んでいるため、生活者全体の動向を知るとともに、どのような人がどう変化したのかを見ることができるといふ利点がある。したがって、本稿ではそのような特長を生かした分析を行うことで、新たな視点を提供したい。

本稿のもう一つのテーマは、エネルギーのライフスタイルである。電気がなければテレビも点かない。いうまでもなく、エネルギー消費は全ての活動の基礎となるものであり、豊かな生活には不可欠の要素である。一方で、それは、資源の制約や環境問題と不可分であり、経済学的にいえば、いわゆる「外部不経済性」(自由な市場取引では望ましい結果が得られないという特性)を伴った問題だともいえる。したがって、野放図な利用には問題があるという点で、何らかの対策を取ることが、持続可能な豊かさの享受に必要となる。

環境・エネルギー問題の評価や対策について、さまざまな意見や対立はあるものの、これらの点に関しては、大まかな意味での社会的なコンセンサスが存在しているといえよう。また、民生用エネルギー消費という視点で見れば、省エネ時代にもかかわらず年々増加している。そこで本稿では、そのような問題に対して新しい切り口や情報を提供することを意図し、「エネルギーとライフスタイル」という観点から分析を行うことを考えた。具体的には、生活者がエネルギーをどのように利用しているのかを、生活の多様な場面で把握しようということである。環境・エネルギーに関する意識は

二〇〇五年の第一回調査から尋ねているが、今回は家庭のエネルギー消費に関わる生活様式・行動をより詳しく聞くことにより、エネルギー利用の方法をライフスタイルの一つとして捉え、考察したい。

そこで次節では、生活充足・生活意識に関する分析を行い、その次に、エネルギーのライフスタイルに関する基礎的な分析を行う。最後に今後の方向性を展望する。

生活充足と生活経営リテラシー

生活充足度の動き

「生活意識調査」では、生活の充足度(生活満足度)に関して、第一回より継続して質問している。その結果、どのような人が二〇〇五年、二〇〇六年、二〇〇七年にどのような生活充足感を感じているかを、遡って把握することができよう。

まず、生活充足に関する回答を見ると、二〇〇五年調査(以下前回調査)と二〇〇七年調査を比較したものが図1である。

このグラフから分かることは、第一に、生活者の満足度の「水準」が高いことである。全体の

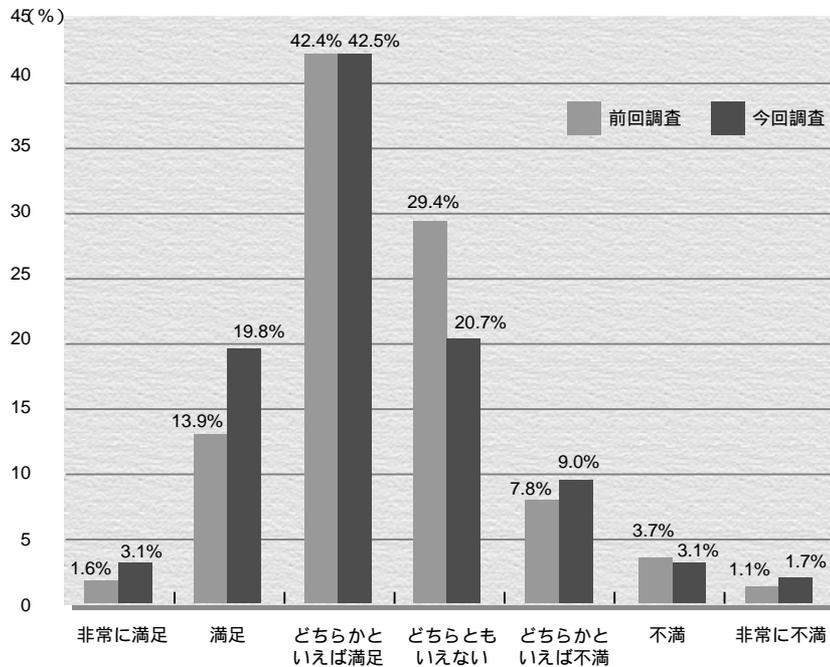


図1 生活充足度の推移

およそ三分の二が、何らかの形で「満足感」を感じている。「どちらでもない」を加えると八割以上に上る。やはり、これは現在の日本社会に対する高い評価として理解すべきであろう。さまざまな社会的課題はあるものの、日本という国は、多くの生活者にとって一定の

幸せを提供しているのだという事実はいっかりと認識すべきだ。

第二に、その変化を見ると、平均的な充足感には向上しており、特に「満足」という回答のシェアが大きく増え、「どちらともいえない」のシェアが大きく減少している。「非常に満足」

のシェアはもともと小さいとはいえ、倍増している。一方で、「非常に不満」、「不満」、「どちらかといえば不満」のシェアはそれほど大きく変化していない。不満層はそれほど少なくなっていない中で、中位層の評価改善がなされているということは、不満層が置いてきぼりにされ、格差が広がっているのではないかという懸念を持つことにつながる。

しかし、単に集計されたデータのみでは、その問題を検証することができない。つまり増えた「満足」層は、以前どのカテゴリーにいたのか。

不満層のシェアは大きく変わっていないが、それは二年前不満であった人と同じなのか。もしそうであれば、不満層の固定化という問題が顕在化することになる。このような課題に対して、パネルデータが有効となる。パネルデータであれば、今回は「満足」と答えた人が、二年前どう回答したかが分かるようになってくる。つまりデータの履歴を追うことで、二年前の不満層がそのまま今回の不満層と重なるならば、格差の固定化と考えることができる。

一方で、二年前の不満層と今回の不満層が別々の人々で構成されているならば、社会的な流動性がある程度確保されているということになる。

そこで、生活満足に関して、前回調査と今回調査のクロス表を作成すると、次頁の表1のようになった。ここから、次のようなことが分かる。前回「非常に満足」と回答した10名は、1名のみが同じ「非常に満足」とどまり、6名は「満足」に、2名は「どちらかといえば満足」に、1名が「非常に不満」に移動している。逆に、前回「非常に不満」とした7名は、1名が「どちらかといえば満足」に、2名が「どちらともいえない」に、4名が「どちらかといえば不満」に移動している。「非常に不満」のままであった回答者はいない。

同様に、全体で見て前回調査と同じ選択肢を選んでいる回答者は四・四%である。そして、前回より生活充足度が向上したケースが三四・三%、悪化したケースが二四・三%である。ベンチマークがないため客観的な評価はで

表1 生活充足度の変化履歴

前回調査	今回調査							合計	%
	非常に満足	満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満	非常に不満		
非常に満足	1	6	2	0	0	0	1	10	1.6%
満足	8	36	35	7	2	0	1	89	13.9%
どちらかといえば満足	7	68	143	44	7	3	1	273	42.5%
どちらともいえない	3	15	66	68	26	8	3	189	29.4%
どちらかといえば不満	0	2	18	10	14	5	1	50	7.8%
不満	1	0	8	2	5	4	4	24	3.7%
非常に不満	0	0	1	2	4	0	0	7	1.1%
合計	20	127	273	133	58	20	11	642	
%	3.1%	19.8%	42.5%	20.7%	9.0%	3.1%	1.7%		

2005年、2007年両方に回答した方だけのデータのため、図1とは数値が異なる

生活充足度の要因分解

では、生活充足度は何を原因として決まっているのであろうか？

生活充足度に関しては、全般的な評価の他に、「生活における安定・安心」、生活が変化に富む」といった、細目の充足感も別に尋ねている。これらを用いて、いわゆる要因分解を行った。具体的には、生活全体の充足度を被説明変数に、その他の細目の充足度を説明変数とした回帰分析を行い、各細目の係数と統計値を基に、その影響度を見た。すなわち、この分析の背景には、生活全体の評価は各細目の評価が積み上がった結論づけられているという考え（一種のモデル）がある。

ただし、これはあくまで二年間の変化を見たものである。実際に過半数の生活充足度評価が変化（全回答者の五八・六％）しているとはいえ、そのうち四三・一％が一段階の小幅な変化である。逆に二段階以上の大幅な変化のあった回答者は、全体の一五・五％にすぎないともいえる。もし、ある特定の人々が長期にわたり、例えば、「不満足」の周辺を行ったり来たりするのであれば、逆に不満足層の固定化ということの証明になる。したがって、できるだけこの調査を継続して、満足層の動きを把握したいと考えている。

図2のようにまとめることができる。一見して分かるように、生活の安定や安心の影響が特に大きいことが示されている。これをもつてすぐに、生活者の安心感を高めれば、生活の充足度・満足度が高まり、よりよい社会になるといったような因果関係を前提とした結論は出せない。しかし、少なくとも生活充足度を高く評価する人ほど、生活の安定・安心といった質問にも高い満足度を示す傾向（相関）があることは確かである。これは三年間のアンケート結果の全てで常に成り立ちっており、かなり頑健な結果だといえる。何らかの要因が、生活の安定・安心感も生活全体の充足感も同時に高めたり低めたり

しているのかもしれないが、いずれにせよ生活の安定・安心という要因は、無視することのできない重要な要因である。例えば、食生活での不満点を聞いた質問では、一位の「栄養のパランス」に続き、二位に「食生活の（安全・安心）」、三位に「農業など」が位置している。また、住まいに関して、「現在の住まいで安心して住み続けられるように、体が不自由になる前から住まいの改修をしておきたい」とか「かどうか」という質問に対しては、一九・六％が「思う」、「三三・二％が「思わない」といふは、その思う」と答え、合計する

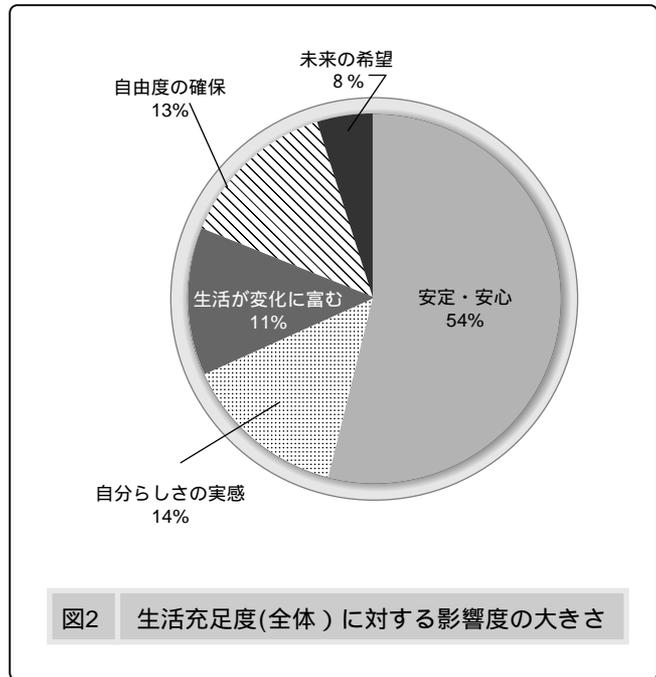


図2 生活充足度(全体)に対する影響度の大きさ

急速な経済発展の途上にあり、日本や僅かな先進国だけが物質的豊かさを享受できる時代は長く続かないのではないかと、漠然とした思いかもしれない。あるいは、自分が六五歳になってからの生活設計を立ててみたときの、具体的で現実的な不安感なのかもしれない。いずれにせよ、自分と関わりを持ってこそ社会的現象が身近な課題として認知されるはずである。現在は、そのようなテーマや社会問題が多いというの、不安解消を求める生活者の傾向であると考える。

と過半数となっている。エネルギー問題に対する懸念も大きい。つまり、経済のグローバル化、利益至上主義の蔓延による供給者への信頼の揺らぎ、外国製食品への不信、国内業者の偽装など、高齢社会化に伴う健康やお金(ライフプラン)の心配、現在の文明社会の持続可能性に対する懸念などが生活不安要因として存在する。それが、何らかの道筋を経て自己の生活充足感の評価につながっているといった解釈をすることは可能である。それは、世界に多くの貧しい人たちがいる中、中国などの非常に多くの人口を抱える国々が

生活経営のリテラシー

ではどうすればよいのか。冒頭でも述べたように、一つは生活者自身の課題に対する解決能力の向上である。生活に必要なさまざまなリテラシー(読み書き能力)を高めることが、その答えとなる。筆者が「生活経営」、「生活戦略」と呼んでいる分野であり、そのためのコンテンツや仕組み作りについては、本誌でも論点を掲げて論じてきた。特に、生活リスクのマネジメントはその基本理念やノウハウが確立されていると言いはれ、よりいっそうの社会的取り組みが必要である。

一方、生活者だけに課題対応の責任を負わせることには無理があり、やはり制度や政策といった社会的施策面での対応も車の両輪として不可欠である。昨今でも、消費者団体訴訟制度の導入、特定商取引法の指定商品制の廃止などが新たに施行されているが、それらを生活に根付かせる努力が必要となる。すなわち、その事実や内容を認知し、理解し、活用できるようにサポートをしていくことである。まさしく生活者のリテラシー向上と政策のサポートが両輪となって、生活充足感の向上に貢献することが期待できる。

ここで生活リスクマネジメントに関する意識の変化を見てみよう。次頁の図3は、「生活者として必要な金融経済についての知識はある」、「情報技術の発展について行くだけの力を持っている

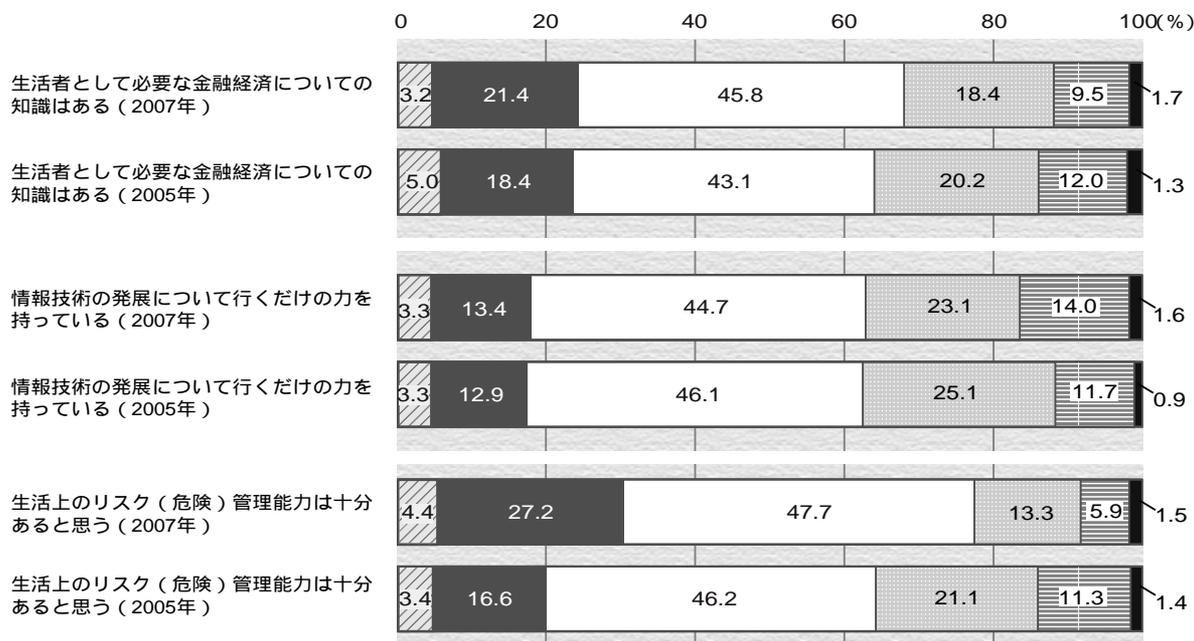


図3 生活経営リテラシーに対する意識推移

る。「生活上のリスク(危険)管理能力は十分あると思う」という設問に対する前回調査と今回調査の比較を表している。

「生活者として必要な金融経済についての知識はある」という設問に対して、「そう思う」との回答が三・二%、「どちらかといえばそう思う」が二・四%、「どちらともいえない」が四五・八%である。前回調査では、それぞれ五・〇%、一八・四%、四三・一%であった。多少改善はしているものの、大きな変化とまではいえない状況である。「情報技術の発展について行くだけの力を持っている」という設問についても、同様に大きな変化は見られない。

しかし、「生活上のリスク(危険)管理能力は十分あると思う」とは同様に、今回が「そう思う」が四・四%、「どちらかといえばそう思う」が二七・二%、「どちらともいえない」が四七・七%であり、前回調査は、それぞれ三・四%、一六・六%、四六・二%であった。この設問に関しては、かなり大きな改善が見られる。それだけ生活リスクに対する意識の高まりがこの二年間で大きく変わったことを示している。

そこで、「生活上のリスク(危険)管理能力は十分あると思う」という質問に、前回と今回の両方に回答していただいた方(六三四人)の変化を見てみた。それが表2である。これを見ると、前回「リスク管理能力がない」と自己評価していた方が、かなりの程度「ある」の方向にシフトしていることが分かる。やはり社会全体の意識づけが、意識の底上げに貢献したといえるのではないかと、むしろ「そう思う」と

表2 「生活上のリスク(危険)管理能力は十分あると思う」回答履歴

前回調査		今回調査					合計
		そう思う (あてはまる)	どちらかといえば そう思う (あてはまる)	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない (あてはまらない)	そう思わない (あてはまらない)	
そう思う (あてはまる)	人数	5	7	5	0	1	18
	%	27.8	38.9	27.8	0.0	5.6	100
どちらかといえば そう思う(あてはまる)	人数	7	46	41	9	2	105
	%	6.7	43.8	39.0	8.6	1.9	100
どちらともいえない	人数	7	76	153	31	15	282
	%	2.5	27.0	54.3	11.0	5.3	100
どちらかといえば 思わない(あてはまらない)	人数	3	32	63	39	3	140
	%	2.1	22.9	45.0	27.9	2.1	100
そう思わない (あてはまらない)	人数	2	13	39	18	17	89
	%	2.2	14.6	43.8	20.2	19.1	100
合計	人数	24	174	301	97	38	634
	%	3.8	27.4	47.5	15.3	6.0	100

2005年、2007年両方に回答した方のみのデータのため、図3とは数値が異なる

いる「ことと、実際にリスク管理能力が「ある」とは異なる。単なる意識にとどまらず、それが実際に裏付けられたものになるよう、各方面でのいっそうの努力が必要である。ひいてはそれが持続可能な生活満足につながっていくはずである。

エネルギーのライフスタイル

エネルギー問題を語る場合、その絶対的な消費量だけに注目するならば、家庭用需要というものは、それほど大きいとはいえない。最終エネルギー消費でいえば、日本全体の一三％程度である。しかし、生活者の暮らしという観点からは、エネルギーの利用はその家庭のライフスタイル生活価値観を反映したものに他ならず、豊かな暮らしのあり方を考察する際には非常に重要な要因となる。

そこで今回の「生活意識調査」では、エネルギーの利用に関する質問を加え、各家庭でのエネルギーとの

暮らし方、すなわち、エネルギー・ライフスタイルの一端でもかいま見ることができればという思いで調査設計を行った。次項でエネルギー消費に関する基本事項や機器設備所有状況について見た後、その利用実態に関して論じることとする。

基本事項・機器設備所有状況

家庭生活において、エネルギーの取り扱いに大きく影響する基本事項は、家族人数と住宅の広さ、形態である。当然、家族人数が多いほどエネルギーの消費も多いし、住居が広いほど照明や空調のためのエネルギーは多く使う。木造か鉄筋の集合住宅かによって暖冷房の効率が異なってくる。ただし、家族人数が多いほど合計のエネルギー消費量は多くなる傾向がある一方で、生活をシェアするために、「一人あたり」のエネルギー消費は節約されるのが普通である。

そのような観点から回答者の属性を確認しておく。同居の家族人数は一人(四・五%)、二人(二〇・六%)、三人(三三・七%)、四人(二七・二%)、五人(一一・四%)、六人(七・一%)、七人(二・八%)、八人(一・六%)となつた。一世代世帯(夫婦だけ)は一六・八%、二世代世帯(親と子ども)は五九・八%、三世代世帯(祖父母と親と子ども)は一九・一%、その他・無回答は四・三%であった。留置調査という性質上、若年層の回答者が相対的に少なく、全国の平

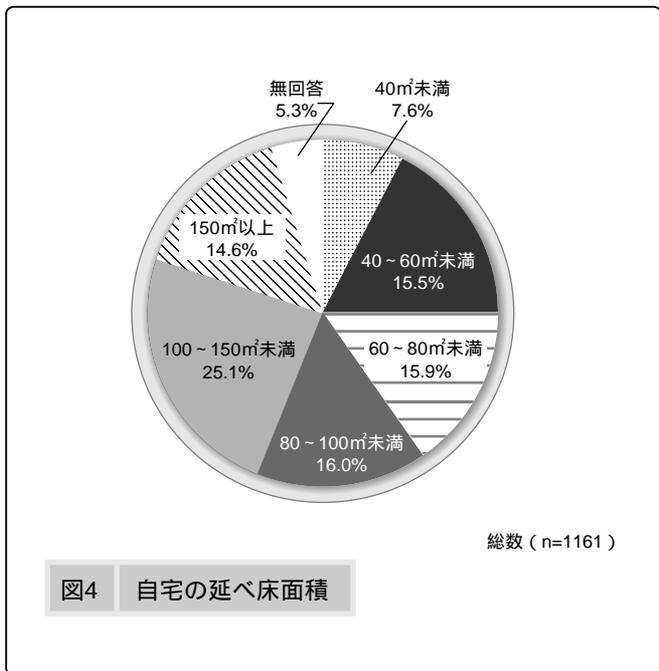


図4 自宅の延べ床面積

均的家族の縮図とは言い難いものの、三人世帯、四人世帯で、ほぼ半数を占めるという結果となった。また、二世帯世帯が六割近くを占めていた。ライフスタイルの多様化で、典型的な家庭像というものがなくなりつつある、あるいはなくなつたといわれながらも、三人、四人の親子世帯の存在感は依然として大きいことが分かる。

住居形態を見ると、一戸建てが七八・五％と大多数を占めている。ただし、これも留置調査の欠点で、集合住宅の居住者から回答をもらつたのは戸建てよりは困難(在宅率の低さ、訪問時の断られやすさなど)であること

が影響していると思われる。

住居の所有状況は七九・二％が持ち家、民間の賃貸が一六・五％、機構・公社・公営の賃貸が四・三％となっている。

また、延べ床面積については図4のとおりとなっている。前回調査と比較すると少し広めの回答が多くなっているものの違いは大きくなく、回答者の年齢構成の変化を考えれば、居住面積が広くなる傾向にあるとは断定できない。

家庭の中で、大きくエネルギーを消費するのが自動車である。車を所有(リースを含む)しているのは八八・五％と非常に多い。また、エアコンの所有台数はゼロ台なしが九％、一台(一八・八％)、二台(三三・九％)、四台(二二・五％)、六台以上(九・三％)と多くの家庭で複数台となっている。一家に一台から、一部屋一台へと近づいていることの表れだろう。

エネルギー利用状況

次に、具体的なエネルギーの利用状況を次に確認する。

調理

まず食事に関して、夕食の調理時間(平日)は、「二〇分未満」が五・〇％、「二〇〜三〇分」が二七・〇％、「四〇〜五〇分」が一六・五％、「五〇〜六〇分」が三二・〇％、「六〇分以上」が一・九％、その他が二・八％となった。休日の場合も若干時間が短くはなるものの、大きな違いはない。二〇〜三〇分と五〇分以上で二種化する傾向がある。調理をする人の仕事の状況など、実際のライフスタイルが大きく影響すると考えられる。

同時に「調理に関して面倒だと思うか」「について聞いたところ」「そう思う」(二二・七％)、「どちらかといえばそう思う」(二八・一％)で約四割を占めた。「どちらでもない」(二九・四％)、「どちらかといえばそう思わない」(一八・一％)、「そう思わない」(一・八％)と比べると、かなり面倒だと認識されていることが分かる。無論、始末面倒さを感じているわけではないと思うが、家庭内の調理の負荷が大きいたことが示唆されているといえよう。

これらの結果を見ると、今後、家庭の状況に応じた調理のライフスタイルの多様性がいっそう増していくのではないだろうか。

風呂・給湯

風呂やシャワーの利用についての設問では、「四季を通じて毎日風呂を沸かす」という回答が

八〇%程度であった。夏はシャワーだけで済ませている家庭が多いと考えての質問であったが、むしろ冬場より沸かす頻度が多いという結果になった。しかし、質問が分かりにくく、内容が十分に理解されなかった結果という可能性もある。シャワーのみ利用のケースを聞くと、夏は五七・五%が「毎日シャワーのみを利用している」と回答している。おそらく本当のシャワーのみの利用者は五七%マイナスといったところであろうか。

また、風呂の利用に関して、「家族が続けて入浴する」のは四三・二%、「ほぼばらばらに入浴する」のが五〇・八%とほぼ半数である。省エネルギーのためには連続入浴が望ましいものの、帰宅時間の違いなど各人のライフスタイルによって制約される部分が多い。入浴時間は、夕方(午後一〇時まで)が五四・一%と過半だが、「午後一〇〜二時まで」が三一・三%と一定のシェアを持っている。入浴はリラクゼーションとも深く関わっており、うまく入浴を拾い上げることで生活文化を向上させることができそうだ。

暖房

暖房に主として利用しているエネルギーは図5のとおり、居間(リビング)では、石油(五三・四%)、「電気(二六・〇%)」、「ガス(八・四%)」で石油が過半を占めている。次に、暖房で補助的に利用しているエネルギーは、「電気(三八・六%)」、「利用しない(一九・九%)」、「石油(一七・三%)」、「その他(一一・七%)」である。石油と電気の併用が一般的であるということが分かる

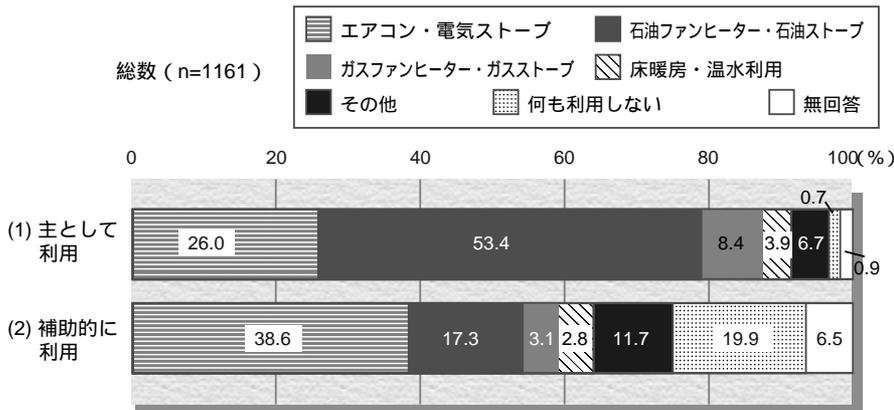


図5 居間で利用している暖房用エネルギー

とともに、その他(炬燵など)が一割強を占めている。暖房はさまざまなエネルギーや機器があり、ライフスタイルや生活価値観が反映されやすい分野だといえよう。

このように暖房は、石油(電気併用)、冷房は、電気、厨房・給湯は、ガスのシェアが高いのが

現状であるが、将来使いたいエネルギー(主に使いたいもの)を聞いた場合、暖房、厨房は電気が最も要求が高く(それぞれ五〇・〇%、三九・八%)、給湯もガスの四〇%に対し、電気が三二%と相当なシェアを確保している。オール電化住宅の宣伝効果もあるのかもしれないが、電気という取り扱いが容易で便利なエネルギーに対する需要、すなわち、家庭用エネルギー消費の電化傾向の継続が確認できる。今後これが続く、あるいは拍車がかかるということになれば、エネルギーの供給システム自体のあり方も見直していく必要があるのかもしれない。

自家用車

次に、車に関して、どの程度利用しているかについても論じると、年間の走行距離「三千km未満」が一五・四%、「三千km〜一万km未満」が三五・六%、「一万km〜二万km未満」が二一・七%、「二万km以上」が二二・六%などとなっている。いわゆるカーシェアリングが省エネルギー実現の一つの解決策かもしれないが、一年で三千キロメートル以上ということは、一日平均で二〇キロメートル走っていることになる。車を共有するならば、やはり三千キロメートル未満層が現実的で、そのような人は、全体の一五%程度である。もちろん毎日平均的に走っているわけではないので、工夫次第なのであるが、なかなかカーシェアリングが広がらないのは、利用頻度の制約が大きいということが示されているようだ。

外出も車や公共交通機関を使い、エネルギー消費量を増やす。その頻度を確認したところ、月間の外出回数(日常の買い物や通勤などを

除く)は、月に一回以下が四八・八%と、ほぼ半数を占めた。これは年代別の差異が大きく、二〇代女性、三〇代男性は、月に「三回」という回答が最も多い。

同様に、年間の宿泊日数、いわゆる旅行は、年一泊以下が三九・〇%と最も多いものの、二

最後に、エネルギーの利用料金(冬場)を尋ねたところ、図6のようになった。電気を使わない家庭がない一方で、ガスや灯油は、使う家庭と使わない家庭の差が大きいので、回答者の集計値で比較することには慎重にならなければならぬ。そのことに注意したとしても、電気料金、ガス料金、灯油・燃料料金の順で家庭が負担している金額が高くなっていることが分かる。

しかしながらガソリン代金は、その電気料金を上回る負担になっていることが明白で、家庭での環境負荷の重要な要因としての自動車は、この料金負担面からも理解できる。

* * *

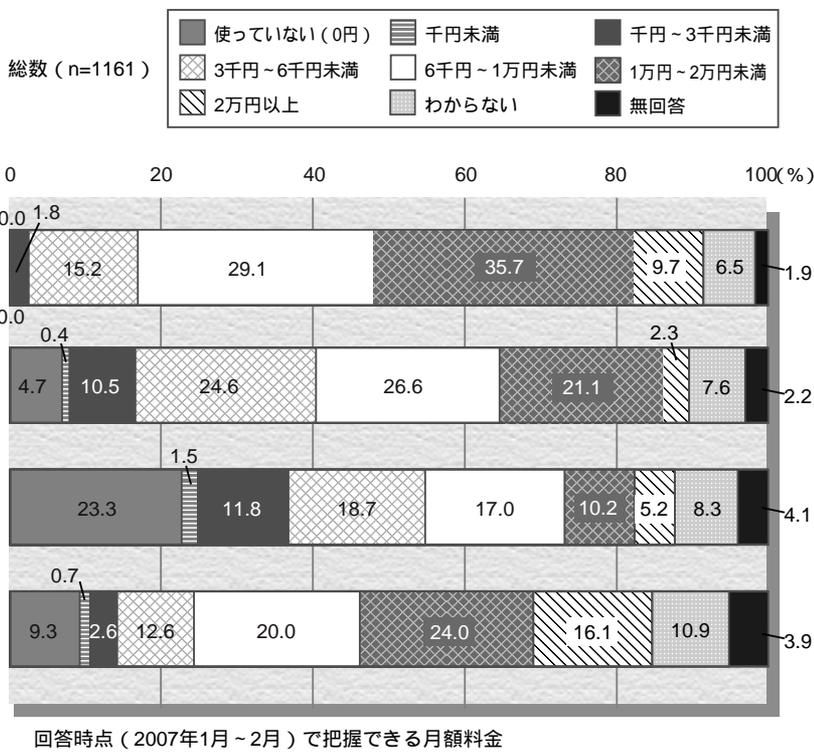


図6 エネルギーの月額利用料金

六〇代以上の女性では、年四～五泊が二〇%を超えている。二極化とまではいえないけれども、ぱらつきが大きいことが分かった。価値観やニーズによって、よりいっそう多様化していく分野となるだろう。

紙幅の都合もあり、エネルギーのライフスタイルといながらも、本稿では基本事項を確認したにとどまった。では、これらを総合した「エネルギー・ライフスタイル」というものがあるとするれば、それはいったいどのようなものなのであるうか。一つは、実際のエネルギー消費という「量」の単位で見える方法がある。しかし生活の豊かさを実感せず、爪に火をともしような生活をしているとするれば、それは持続可能性と豊かさを両立した生活とは言い難い。長い目で見た持続可能性を確保した上で、現在の豊かさ、生活充足感を向上させるというバランス感覚は不可欠である。

豊かさの実感は優れて主観的な判断であるから、全て客観的な評価をすることはできない。

したがって、今後エネルギーのライフスタイルをより深く考察していく場合には、エネルギーに関する生活行動とその結果としてのエネルギー消費、そしてそのよつな生活に対する心理的評価などを組み合わせて見ていく必要がある。

おわりに

本稿は、「生活意識調査」で得られたデータを用いて、生活充足とそれに関係する生活リテラシー、およびエネルギーに関するライフスタイルについて論じてきた。特に後者に関しては、膨

大なデータの基本部分を紹介したにとどまらず、いくつかの論点は提示できたかと思うが、そこから現在のエネルギー消費の実態や問題点を明確にし、その対策を提案するには至っていない。今後、エネルギー・ライフスタイルに関するセグメンテーションやその特徴の把握などを通じて、問題点やその解決に向けた効果的な施策の提案などを行っていきたい。そのためには、本稿で取り上げたようなそれぞれの行動がどのように関連しているのか、またその背景にはどのような意識があるのかを考察していく必要があると考えている。

生活充足に関しては、今夏の金融市場混乱とも絡めて長期的生活充足を高める基礎能力(ここでは、「生活経営のリテラシー」と呼んでいたが)を取得する地道な努力が必要だとの主

張を行った。実際には、それをどのように行うべきかという具体的解決策の提示が必要である。季刊誌「CEL」誌上などで、今までも不十分なが、いくつかの提案を行ってきたが、今後はよりいっそう実効のある施策提言を行っていかねばならないと感じている。そのためにも今回の「生活意識調査」で得られた貴重な情報を、無駄にすることなく、活用していく必要がある。

(大阪ガス株)エネルギー・文化研究所 主席研究員

CEL

(1) アメリカにおいて貸し付けられたローンのうち、優良顧客

(2) フライム層(向けでないものの中で、主に低所得者を対象とした住宅を担保とする住宅ローン)を指す。

(3) 外国為替(Foreign Exchange Margin)の略で、通常「FX取引」と言われる場合は、「外国為替証拠金取引」のことを意味している。